

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	登喜和冷凍食品株式会社							
代表者名	氏名	登内 英雄	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	伊那市西町5057番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	0993 豆腐油揚製造業						
主たる事業の概要	凍り豆腐の製造・販売と、凍り豆腐や生豆腐を使用した惣菜の製造・販売。							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3266	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	6	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

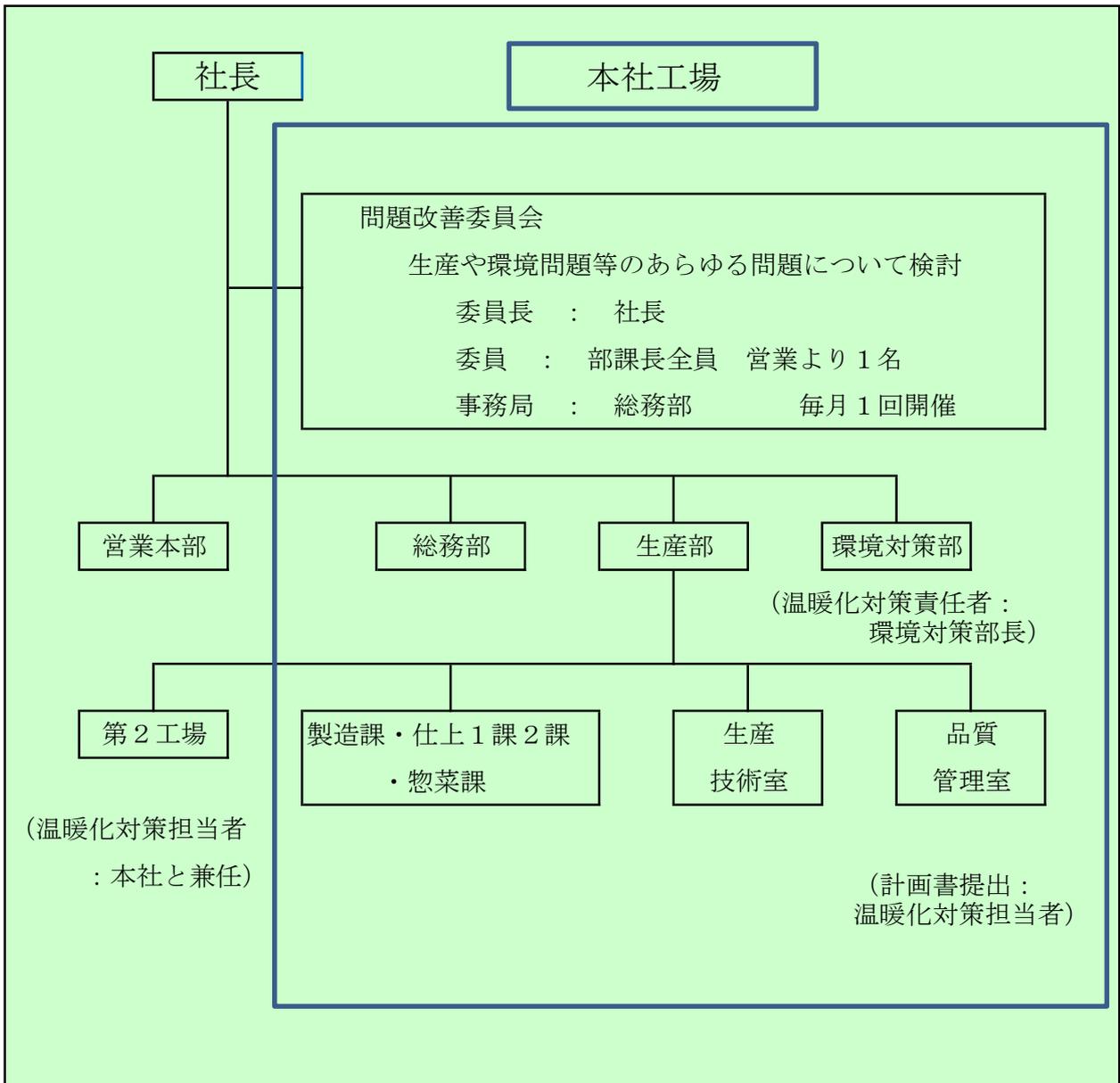
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本先に事前に電話で閲覧申し込みをいただき、弊社の指定した日時に対応させていただきます。お問い合わせ先：本社品質管理室 温暖化対策担当者 電話：0265-72-7277（代表）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

全社で省エネルギー活動に取り組み、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減に努めます。
・古い設備を省エネ効果のある新設備に更新
・現在使用中の設備等の適切な維持管理
・従業員の省エネ意識の向上 等に努めてまいります。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,701	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	6,717	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	7,470	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	2.99	%	目標削減率	3.10	%		3.1
目標設定に関する説明	各年度で1%の抑制（3年間で3%抑制）を目標に取り組んでいく。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。	
第一年度	排出量	8,515	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	8,487	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	(10.58)	%	削減率		%		3.4
排出量等の増減理由	エネルギー起源二酸化炭素の排出量はその年の生産量によって増減するが、平成26年度は全体の93%を占める本社の排出量が生産量の増加によって（大豆の使用量：対前年比112.3%）大きく増加。（本社の原単位削減率は1.53%）							
第二年度	排出量	8,502	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	8,480	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	(10.41)	%	削減率		%		6.8
排出量等の増減理由	生産量（原料大豆使用量）は対前年比で104.47%と増加したが、二酸化炭素の排出量（エネルギー使用量）は減少。老朽化した設備を、省エネ効果の高い新設備に更新したこと。また第2工場での生産品において、エネルギーを多く使用せずに生産できる種類の製品の製造が多かったこと等が二酸化炭素の排出量の減少の理由として考えられる。25年度に比べ生産量は17.31%増加に対し、エネルギー使用量は、11.76%の増加となっている。							
第三年度	排出量	7,762	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,668	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	(0.80)	%	削減率		%		10.8
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度（25年）に比べ生産量が増加しているため、二酸化炭素の排出量（エネルギー使用量）は増加しているが、エネルギーを多量に使用している設備の更新時に省エネ設備を導入したため、原単位は大きく減少。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	15	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320303熱媒体等の漏えいに係る保全管理	28	140	28	650
		(老朽設備の省エネ設備への更新：使用電力				
		の少ない設備、密閉型設備)				
2	エネ起	320351蒸気配管系の断熱強化	26	15	28	5
3	エネ起	360702ファン及びブロワーの運転管理	27	45	28	5
4	エネ起	360703ポンプ、コンプレッサー等の運転管理	26	15	28	0
		追加				
5	エネ起	380752LEDランプの導入			28	3
6						
7						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	984	/	28	22	94
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,175	1	7,943	1	8,082	1	7,404
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	526	1	572	1	420	1	358
合計	2	7,701	2	8,515	2	8,502	2	7,762

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	6	6	6	6
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	平成28年度マイカー通勤率（車による送迎も含む）88%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	最寄りのインターや駅からの地図を作成し、ホームページに記載。
物流の合理化	倉庫・配送センター等への一括納入実施。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の排出削減に努力。オカラや汚泥は全量乾燥し、きのこの培地や有機肥料の原料として販売。廃プラ・可燃ごみ・木くず・廃油等は可能な限り分別を行ない、排出量を極力抑える。
第一年度実績	生産量の増加に伴い、廃棄物等の排出量は増加しているが、引き続き乾燥や分別を行ない、排出削減に努力している。
第二年度実績	生産量の増加に伴い、廃棄物等の排出量は増加しているが、引き続き乾燥や分別を行ない、排出削減に努力している。
第三年度実績	廃棄物の排出削減（減量化、資源物の有効利用、分別・リサイクル等）に努力している。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他		